

# 財政シミュレーション

< 目次 >

1 . 財政シミュレーションの前提条件 .....	1 ページ
2 . 合併しなかった場合の財政シミュレーション .....	2 ページ
3 . 合併した場合の財政シミュレーション .....	7 ページ
4 . 合併の効果 .....	9 ページ
5 . 国からの財政支援 .....	10 ページ
6 . 主な財政用語の説明 .....	12 ページ

## 1. 財政シミュレーションの前提条件

財政シミュレーションを行うための前提となる基本的な考え方、将来人口推計、推計基準、推計期間は次のとおりとします。

### (1) 基本的な考え方

このシミュレーションは、現時点での制度を基に将来予測を行い、2町村それぞれのシミュレーションを算出し、更に、それらを基礎に、合併による財政支援措置や合併の効果などを加えたほか、経常的な経費などについては、一定の増減率を用い推計しています。

なお、現時点で内容が不明な制度の改正などについては考慮していませんので、今後予定される国の三位一体改革などによっては、財政シミュレーションと乖離が生じる場合があります。

### (2) 将来人口推計

将来人口推計については、幕別町は都市計画マスタープランによる人口推計、忠類村はコーホート変化率法による人口推計を用い、それらを合算した数値を用いています。

単位：人

区分	平成17年	平成22年	平成27年	平成32年	推計方法
新町	26,919	28,117	29,336	30,571	
幕別町	25,163	26,420	27,714	29,043	都市計画マスタープラン
忠類村	1,756	1,697	1,621	1,528	コーホート変化率法

### (3) 推計基準

推計の基準は、2町村の平成15年度決算及び平成16年度予算とします。

### (4) 推計期間

推計期間は平成17年度から平成33年度までの17年間とします。

## 2. 合併しなかった場合の財政シミュレーション

### (1) 推計方法

#### 歳入

項 目		推 計 方 法
地方税	町 村 民 税	過去の傾向により推計。人口推計などにより補正。
	固定資産税 軽自動車税	過去の傾向により推計。
	入 湯 税	過去の傾向により推計。忠類村は、平成16年度から入湯税を課すので、それに基づき補正。
	上記以外の 地 方 税	平成16年度値を基準に横ばいで推移。
地方交付税	普通交付税	基準財政需要額については、経常的経費は、過去の傾向を基に、段階的に削減する要因と、国勢調査人口の増減に伴う影響額を加味。基準財政収入額については、地方税の推移と過去の傾向により推計。
	特別交付税	平成17年度から平成22年度まで毎年3%減とし、平成23年度からは毎年0.6%減で推移。
分担金・負担金		普通建設事業分については、実質額を計上。その他は、平成16年度値を基準に横ばいで推移。
使用料・手数料 国庫支出金 道 支 出 金		経常的な費用については、一定額の増減率を用い、建設事業などに係る臨時的な費用については、各町村の事業に伴う実質額を計上。
財 産 収 入		財産売払収入については、平成16年度値を基準に横ばいで推移。財産運用収入については、平成17年度から平成22年度まで一定額減額を続け、平成23年度以降は横ばいで推移。
寄 付 金		通常年で想定できる金額を計上。
繰 入 金		平成16年度までは、実質の繰入額を計上し、平成17年度以降は、確定している繰入金を除き、基本的には、繰入金を計上せず、歳入歳出の不足分は基金残高で調整。
繰 越 金		平成16年度まで計上し、平成17年度以降は基金残高で調整。
諸 収 入		各町村の実質額を計上。
町 村 債		臨時財政対策債については、平成17年度から平成23年度まで段階的に削減するものとして推計（うち平成18年度までは交付税措置）。その他については、実質額を計上。
上記以外の歳入		平成16年度値を基準に横ばいで推移。

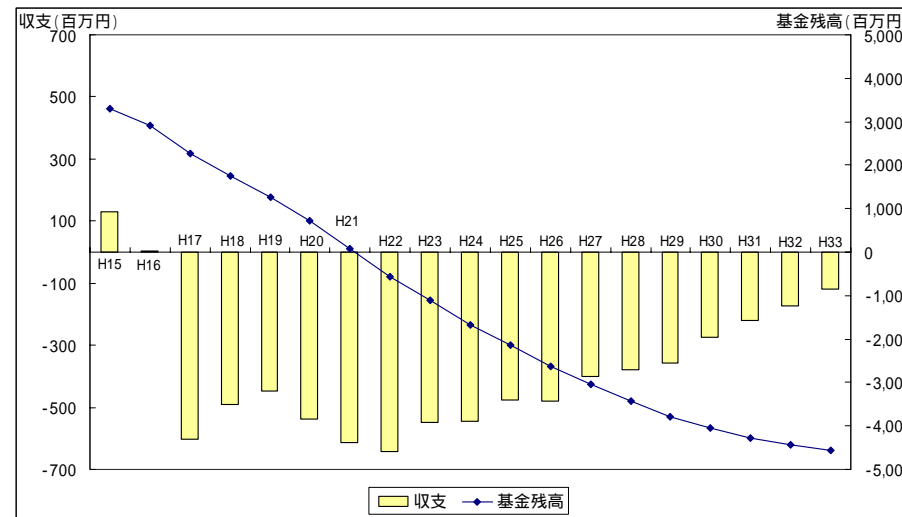
## 歳出

項 目		推 計 方 法
人件費	一 般 職	平成16年4月時点の職員数を基本とし、60歳定年として想定される退職者数に、一定の補充率(70%)で採用者数を積算。定期昇給(人事院勧告による給与改定も含む)影響額は2.5%として計上。
	特 別 職	平成16年度値を基準に横ばいで推移。
物件費	委 託 料	平成16年度値を基準に横ばいで推移。
	委託料以外	平成17年度から平成22年度まで毎年1%減とし、平成23年度以降は横ばいで推移。
維持補修費		平成16年度値を基準に横ばいで推移。
補助費		各町村の実質額を計上。
普通建設事業費		平成17年度から平成22年度までは、各町村において想定される事業費を計上。平成23年度以降は、平成22年度までの事業費を参考に平年ベースの事業費を想定し推移。
災害復旧費		平成17年度以降は未計上。
公債費		各町村の実質額を計上。
扶助費		平成17年度から毎年1%増で推移。
出資金		各町村の実質額を計上。
貸付金		平成16年度値を基準に横ばいで推移。
繰出金		各町村の実質額を計上。
予備費		平成16年度以降は未計上。

(2) 推計結果  
幕別町

(単位：百万円)

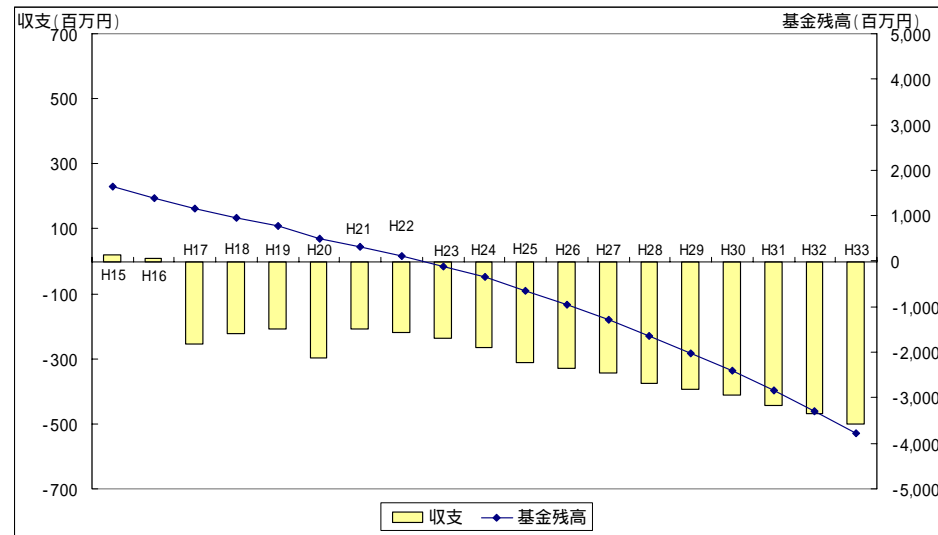
区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
歳入	地方税	2,279	2,226	2,241	2,256	2,271	2,287	2,302	2,318	2,329	2,339	2,350	2,361	2,371	2,382	2,393	2,405	2,416	2,427	2,438
	地方譲与税	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296	296
	その他の交付金	453	457	456	456	456	456	456	456	456	456	456	456	456	456	456	456	456	456	456
	地方交付税	5,319	4,925	4,873	4,956	4,847	4,733	4,641	4,515	4,411	4,368	4,213	4,071	3,986	3,951	3,931	3,885	3,865	3,855	3,866
	国庫支出金	517	668	873	898	859	845	952	783	630	628	626	624	622	620	618	617	615	613	611
	道支出金	1,644	564	355	396	356	344	386	385	339	337	335	334	332	330	329	327	325	324	322
	地方債	1,254	1,525	1,148	1,615	1,255	1,025	1,125	1,148	885	795	795	795	795	795	795	795	795	795	795
	その他の歳入	1,372	1,866	1,360	1,401	1,415	1,422	1,394	1,342	1,348	1,351	1,353	1,355	1,359	1,361	1,363	1,362	1,366	1,370	1,374
	歳入合計	13,134	12,527	11,602	12,274	11,755	11,408	11,552	11,243	10,694	10,570	10,424	10,292	10,217	10,191	10,181	10,143	10,134	10,136	10,158
歳出	人件費	1,992	1,981	1,993	1,990	1,997	1,986	1,982	1,996	1,962	1,957	1,891	1,885	1,817	1,819	1,811	1,742	1,694	1,676	1,658
	物件費	1,468	1,477	1,468	1,460	1,452	1,444	1,436	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427	1,427
	維持補修費	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
	補助費	1,038	1,083	1,073	1,064	1,054	1,045	1,035	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026
	投資的経費	2,911	2,080	2,070	2,654	2,293	2,133	2,382	2,149	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	公債費	2,539	2,898	2,517	2,493	2,377	2,287	2,254	2,185	2,019	1,890	1,734	1,603	1,509	1,454	1,421	1,364	1,341	1,305	1,284
	扶助費	658	665	672	678	685	692	699	706	713	720	727	735	742	749	757	764	772	780	788
	その他の歳出	1,998	1,938	2,010	2,026	1,943	1,960	1,978	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995
	歳出合計	13,004	12,522	12,203	12,765	12,201	11,947	12,166	11,884	11,242	11,115	10,900	10,771	10,616	10,570	10,537	10,418	10,355	10,309	10,278
差引	130	5	601	491	446	539	614	641	548	545	476	479	399	379	356	275	221	173	120	
基金残高	3,310	2,924	2,273	1,740	1,264	710	88	560	1,117	1,669	2,152	2,635	3,039	3,421	3,778	4,051	4,269	4,440	4,557	



# 忠類村

(単位:百万円)

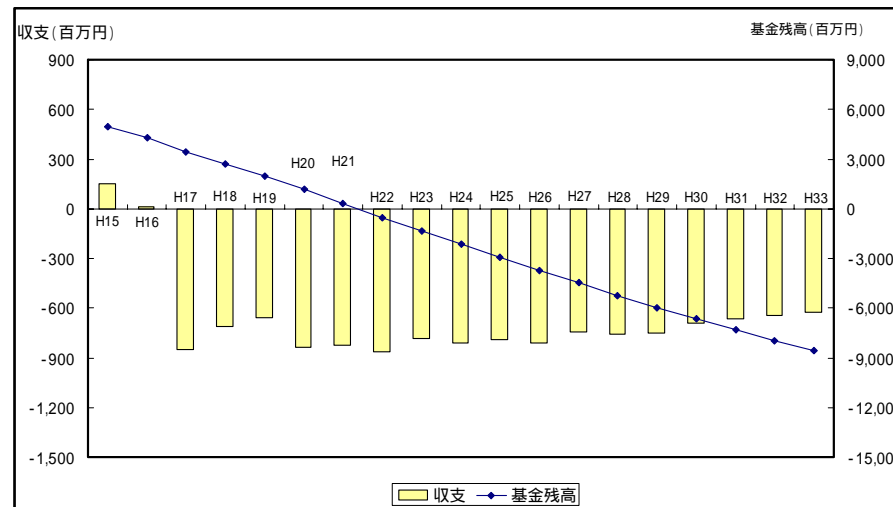
区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
歳入	地方税	146	153	154	154	155	155	156	156	155	154	152	151	150	148	147	146	145	143	142	
	地方譲与税	63	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	53	
	その他の交付金	46	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	
	地方交付税	1,508	1,327	1,271	1,249	1,237	1,211	1,168	1,107	1,080	1,064	1,032	1,005	975	962	954	925	908	896	882	
	国庫支出金	63	42	83	91	75	68	49	34	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	33	
	道支出金	163	129	162	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106	106
	地方債	289	176	193	227	157	161	246	203	159	137	137	137	137	137	137	137	137	137	137	
	その他の収入	497	520	257	258	261	264	266	269	265	266	268	269	270	271	273	274	275	276	278	
	歳入合計	2,775	2,434	2,207	2,172	2,078	2,052	2,078	1,962	1,885	1,847	1,815	1,788	1,758	1,744	1,737	1,708	1,691	1,678	1,665	
歳出	人件費	503	521	532	539	533	526	537	541	535	528	533	537	524	528	538	543	554	559	570	
	物件費	340	406	404	402	400	398	396	394	394	394	394	394	394	394	394	394	394	394	394	
	維持補修費	102	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	補助費	346	413	355	352	348	345	342	339	339	339	339	339	339	339	339	339	339	339	339	
	投資的経費	576	256	423	356	272	365	334	284	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250	
	公債費	508	446	399	395	383	361	321	266	261	257	263	247	243	254	253	235	236	241	245	
	扶助費	51	58	59	59	60	60	61	62	62	63	63	64	65	65	66	67	67	68	69	
	その他の支出	329	224	189	191	192	193	195	196	181	182	184	185	187	189	190	192	194	196	198	
	歳出合計	2,755	2,424	2,461	2,394	2,288	2,348	2,286	2,182	2,122	2,113	2,126	2,116	2,102	2,119	2,130	2,120	2,134	2,147	2,165	
差引	20	10	254	222	210	296	208	220	237	266	311	328	344	375	393	412	443	469	500		
基金残高	1,644	1,395	1,165	965	777	501	315	114	105	354	646	957	1,282	1,639	2,015	2,409	2,835	3,285	3,766		



## 2 町村合計

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
歳 入	地 方 税	2,425	2,379	2,395	2,410	2,426	2,442	2,458	2,474	2,483	2,493	2,502	2,512	2,521	2,531	2,540	2,550	2,560	2,570	2,580
	地方譲与税	358	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
	その他の交付金	499	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490
	地方交付税	6,827	6,252	6,144	6,205	6,084	5,944	5,809	5,622	5,491	5,433	5,245	5,076	4,960	4,912	4,885	4,810	4,773	4,752	4,747
	国庫支出金	580	710	956	989	933	913	1,001	817	663	661	659	657	655	653	651	650	648	646	644
	道支出金	1,807	693	517	502	461	450	492	491	444	443	441	439	438	436	434	433	431	430	428
	地方債	1,543	1,701	1,341	1,842	1,413	1,186	1,371	1,350	1,043	932	932	932	932	932	932	932	932	932	932
	その他の収入	1,870	2,386	1,617	1,659	1,676	1,686	1,660	1,611	1,613	1,617	1,621	1,624	1,628	1,632	1,635	1,636	1,641	1,646	1,651
歳入合計	15,909	14,960	13,809	14,446	13,832	13,460	13,630	13,204	12,576	12,418	12,239	12,079	11,973	11,935	11,916	11,850	11,824	11,815	11,821	
歳 出	人件費	2,495	2,503	2,525	2,529	2,529	2,512	2,519	2,537	2,496	2,485	2,423	2,421	2,340	2,347	2,350	2,284	2,248	2,235	2,228
	物件費	1,808	1,883	1,873	1,862	1,852	1,842	1,832	1,822	1,822	1,822	1,822	1,822	1,822	1,822	1,822	1,822	1,822	1,822	1,822
	維持補修費	502	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	補助費	1,384	1,496	1,428	1,415	1,403	1,390	1,377	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365	1,365
	投資的経費	3,487	2,336	2,492	3,011	2,565	2,498	2,715	2,432	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
	公債費	3,047	3,344	2,915	2,888	2,759	2,649	2,575	2,451	2,279	2,147	1,997	1,850	1,752	1,708	1,674	1,599	1,577	1,546	1,529
	扶助費	710	723	730	738	745	752	760	767	775	783	791	799	807	815	823	831	839	848	856
	その他の支出	2,327	2,162	2,199	2,217	2,135	2,154	2,173	2,192	2,176	2,178	2,179	2,181	2,182	2,184	2,186	2,188	2,189	2,191	2,193
	歳出合計	15,760	14,947	14,662	15,160	14,488	14,297	14,451	14,066	13,363	13,230	13,027	12,888	12,718	12,691	12,670	12,539	12,490	12,457	12,443
差 引	149	13	853	714	656	837	821	862	787	812	788	809	745	756	754	689	666	642	622	
基金残高	4,953	4,319	3,423	2,675	1,995	1,151	328	536	1,327	2,143	2,932	3,742	4,486	5,240	5,989	6,671	7,330	7,964	8,578	



### 3. 合併した場合の財政シミュレーション

#### (1) 推計方法

##### 歳入

項目		推計方法
地方交付税	普通交付税	平成27年度までは、合併しなかった場合の2町村の合算額を計上。平成28年度から5年間は1本算定に向けた段階的な削減を想定し推計。また、合併補正のほか、合併特例債など償還費に交付税措置のあるものは算入率に基づき算入。
	特別交付税	合併しなかった場合の2町村の合算額に、合併の特例措置分を加算。
国庫支出金		合併しなかった場合の2町村の合算額に、合併市町村補助金を加算。
町村債		合併しなかった場合の2町村の合算額に、合併に伴う普通建設事業に係る起債及び基金造成分に係る合併特例債を加算。更に、既存の起債や単独事業を合併特例債へ振り替えた分を差し引きし計上。
上記以外の歳入		合併しなかった場合の2町村の合算額を計上。

##### 歳出

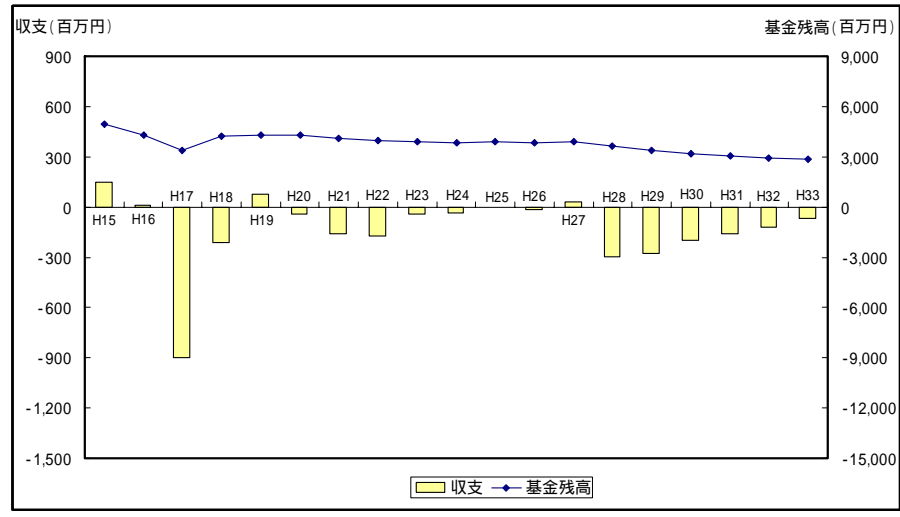
項目		推計方法
人件費	一般職	幕別町役場を本庁舎とし、忠類村役場を総合支所として、類似団体の職員数に総合支所の職員数を加算した将来目標職員数を設定し、目標人数に達するまで、退職者数に一定の補充率(40%)を乗じて算出。
	特別職	議会議員については、在任特例を仮定し、平成19年5月以降は定数24名で積算。農業委員会委員については、平成20年7月まで現行の2農業委員会が存続するものとし、平成20年8月以降は1つの農業委員会として委員数25名と仮定し積算。
物件費		合併しなかった場合の2町村の合算額に、合併により削減することができる経費を試算し算出。その後も他の経費に合わせて一定の率を乗じて積算。
普通建設事業費		合併しなかった場合の2町村の合算額に、合併に伴う経費等を加算し計上。
公債費		合併しなかった場合の2町村の合算額に、合併に伴う普通建設事業に係る起債に係る償還額及び合併特例債に振り替えた場合の影響額を計上。
上記以外の歳出		合併しなかった場合の2町村の合算額を計上。



(2) 推計結果

(単位：百万円)

区	分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
歳入	地方税	2,425	2,379	2,395	2,410	2,426	2,442	2,458	2,474	2,483	2,493	2,502	2,512	2,521	2,531	2,540	2,550	2,560	2,570	2,580
	地方譲与税	358	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
	その他の交付金	499	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490
	地方交付税	6,827	6,252	6,195	6,456	6,268	6,091	5,894	5,799	5,650	5,623	5,466	5,336	5,249	5,158	5,150	5,095	5,079	5,051	5,028
	国庫支出金	580	710	1,156	1,059	1,003	983	1,001	817	663	661	659	657	655	653	651	650	648	646	644
	道支出金	1,807	693	534	502	461	450	492	491	444	443	441	439	438	436	434	433	431	430	428
	地方債	1,543	1,701	1,719	3,066	1,526	1,344	1,515	1,552	1,314	1,203	1,203	1,203	1,203	932	932	932	932	932	932
	その他の収入	1,870	2,386	1,617	1,659	1,676	1,686	1,660	1,611	1,613	1,617	1,621	1,624	1,628	1,632	1,635	1,636	1,641	1,646	1,651
歳入合計	15,909	14,960	14,455	15,991	14,199	13,835	13,859	13,583	13,006	12,879	12,731	12,610	12,533	12,181	12,181	12,135	12,130	12,114	12,102	
歳出	人件費	2,495	2,503	2,525	2,497	2,471	2,431	2,428	2,422	2,368	2,347	2,287	2,292	2,230	2,240	2,250	2,200	2,176	2,171	2,173
	物件費	1,808	1,883	1,887	1,930	1,710	1,681	1,653	1,626	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608	1,591	1,574	1,557	1,540	1,524	1,507
	維持補修費	502	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	補助費	1,384	1,496	1,448	1,388	1,361	1,335	1,309	1,284	1,270	1,257	1,257	1,257	1,257	1,245	1,232	1,219	1,207	1,195	1,182
	投資的経費	3,487	2,336	3,158	2,961	2,470	2,403	2,620	2,407	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950	1,950
	公債費	3,047	3,344	2,915	2,892	2,779	2,669	2,626	2,606	2,450	2,339	2,209	2,086	2,015	1,998	1,988	1,936	1,937	1,906	1,855
	扶助費	710	723	724	731	739	746	754	761	769	777	785	793	800	809	817	825	833	842	850
	その他の支出	2,327	2,162	2,199	3,305	2,094	2,112	2,131	2,150	2,134	2,136	2,138	2,139	2,141	2,142	2,144	2,146	2,148	2,149	2,151
歳出合計	15,760	14,947	15,356	16,204	14,124	13,877	14,021	13,756	13,049	12,914	12,734	12,625	12,501	12,475	12,455	12,333	12,291	12,237	12,168	
差引	149	13	901	213	75	42	162	173	43	35	3	15	32	294	274	198	161	123	66	
基金残高	4,953	4,319	3,375	4,257	4,313	4,264	4,105	3,936	3,898	3,866	3,868	3,859	3,898	3,613	3,352	3,169	3,024	2,917	2,867	



## 4 . 合併の効果

### ( 1 ) 平成17年度から平成33年度までの影響額

#### 歳入

( 単位 : 百万円 )

合併効果	区 分		金 額
		合併補助金 ( 国 )	
普通 交付税	合併補正		230
	算定替及び1本算定による影響額		472
	特別交付税		408
	基金利息の運用		88
	合併特例債基金造成分影響額		714
	合併特例債の振替効果		2,856
	計		4,034

#### 歳出

削減効果	区 分		金 額
	人件費	一般職	
特別職		692	
議員・委員		388	
	物件費		3,397
	補助費等		2,474
	普通建設事業費		450
	計		7,858

合併経費	区 分		金 額
		物件費	
	補助費等		10
	普通建設事業費		346
	計		447

合併の効果 合計額		11,445
-----------	--	--------

## 5 . 国からの財政支援

町村は、合併することによって諸経費の節約が可能になるなど、より効率的な行財政の運営が可能になりますが、その一方で、合併直後は新しいまちづくりなどのために多額の経費を要することとなります。そこで、合併直後の町村におけるまちづくりを支援するとともに、その行財政基盤の強化を図るために、国から次のような特例的な財政措置が講じられることとなっています。

### ( 1 ) 合併市町村補助金 ( 国 )

**2 億 1 , 0 0 0 万円 ( 3 年間の合計上限額 )**

平成17年3月31日までに合併した町村を対象に「市町村建設計画」に基づいて行う事業で、地域内の交流、連携、一体性の強化のために必要となる事業について、人口規模により算出される合併町村ごとの額の合計額を上限として3年間で限度として補助が行われます。

### ( 2 ) 普通交付税

**合併直後の臨時的経費に対する普通交付税措置 ( 合併補正 )**

**2 億 3 , 0 0 0 万円 ( 5 年間の合計額 )**

合併直後に必要となる、行政の一体化 ( コンピュータ・システムの統一、ネットワークの整備等 ) や住民サービスの水準等の調整等に要する経費について、通常の普通交付税に上乗せが行われ、合併後5年間で均等に措置されます。

**普通交付税の算定の特例措置 ( 合併算定替 )**

合併後10年間は、合併がなかったとして旧町村ごとに算定した額の合算額 ( 以下「合算額」という。 ) を下回らないよう保障されており、さらにその後5年間は、合算額との差額を段階的に縮減する激変緩和措置が講じられています。

### (3) 特別交付税

#### 合併に対する特別交付税措置

##### 4億800万円(3年間の合計上限額)

合併年度又はその翌年度から3年間にわたり、ア)合併を機に行うコミュニティ施設整備、総合交通計画の策定など新たなまちづくり、イ)公共料金格差是正、ウ)公債費負担格差是正、エ)土地開発公社の経営健全化等の合併後の需要について、特別交付税により包括的に措置されます。

#### 合併移行経費に対する特別交付税措置

##### 総務大臣が調査した額の5割

合併関係町村が速やかな一体性の確立を図るため、合併関係町村の合併の議決のあった日から合併の期日までに要する電算システム統一等の経費について、特別交付税措置が講じられます。

### (4) 地方債

#### 合併推進債

##### 対象事業費の概ね9割

道から合併重点支援地域の指定を受けた場合、合併推進に資するための公共施設整備の単独事業に要する経費については、原則事業開始年度以降3ヵ年度以内に限り、合併推進債を起すことができ、充当率は対象事業費の概ね90%で、元利償還金の50%が普通交付税で措置されます。

#### 合併特例債

##### 68億円(上限額)

「市町村建設計画」に基づいて行う一定の公共施設の整備事業に要する経費や地域住民の連帯強化等のための基金積立に要する経費については、合併特例債を起すことができ、充当率は対象事業費の95%で、元利償還金の70%が普通交付税で措置されます。

ア． 建設事業についての起債可能額 57.3億円(うち70%普通交付税算入)

イ． 基金造成についての起債可能額 10.7億円(うち70%普通交付税算入)

## 6 . 主な財政用語の説明

### あ行

#### 【維持補修費】

町村が管理する道路や施設などの機能を正常に維持するための経費や修繕にかかる経費。

#### 【一般会計】

町村の基本的な経費を経理する会計で、町村の会計の中心をなすもの。

#### 【一般財源】

使い道が特定されず、どんな経費にも使用することができる財源のことで、一般的に地方税、地方交付税、地方譲与税などがこれにあたります。

### か行

#### 【基金】

財政の安定化や特定の目的を達成するために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられる「町村の貯金」。

#### 【繰入金】

町村が積み立てている基金や他の会計から、一般会計に入れられるお金。

#### 【繰出金】

一般会計から国民健康保険会計・老人保健会計・介護保険会計・水道会計・下水道会計などの特別会計へ出すお金。

#### 【公債費】

町村の借入金（地方債）の返済にあてるお金（元金分、利子分）。

#### 【国庫支出金】

国の基準にしたがって、町村が公共工

事や事務（事業）を行った場合、ある一定の割合で支払われる国からの補助金など。

### さ行

#### 【災害復旧費】

大雨や地震など自然災害による被害を受けた公共施設を原型に戻すための経費。

#### 【財産収入】

町村が所有する財産の貸付や売却等による収入。

#### 【歳出】

町村が公共工事や事務（事業）などの仕事を行ううえで一年間に必要とするお金（支出）のすべて。

#### 【歳入】

町村の会計へ一年間に入ってくるお金（収入）のすべて。

#### 【使用料・手数料】

公営住宅や各公共施設、会館などの使用料と、住民票などの諸証明書の発行手数料など。

#### 【諸収入】

預金利子収入、町村が行う資金貸付制度の元利金収入、各種検診料など。

#### 【人件費】

職員、町村長、助役、収入役、教育長、町村議会議員の給料や報酬、手当や福利厚生に関する支出。また、農業委員会、選挙管理委員会などの各種行政委員会や協議会・審議会の委員の報酬など。

## た行

### 【地方交付税】

都道府県や市町村が一定の水準の行政運営ができるよう、国から交付されるお金。

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税などの一定割合の額が、国から交付されます。

なお、地方交付税には、一定の算式により金額が決まる「普通交付税」と災害などと特別の財政事情に応じて金額が決まる「特別交付税」があります。

### 【地方債（町村債）】

大がかりな公共事業などで、必要なお金の一部を国や金融機関などから借り入れる、町村の借入金（借金）。

### 【地方譲与税】

国が国税として徴収した税金のうち、町村に配分される税金。

### 【地方税】

町村が、住民や事業所などからいただく税金。

### 【道支出金】

国庫支出金と同じように、町村に支払われる道の補助金。

### 【特定財源】

補助金など使い道が特定されている収入で、国庫支出金、道支出金、地方債、使用料・手数料、分担金・負担金など。

### 【特別会計】

特定の事業を行うために、特定の収入と支出を一般会計と区別して整理するための会計。

## は行

### 【普通会計】

財政状況の把握や自治体どうしの財政比較を行うために用いる統一的な会計区分。

### 【普通建設事業費】

町村が行う公共工事等の経費。

### 【扶助費】

社会福祉を中心とした各種助成金（支援費・医療費助成など）

### 【物件費】

光熱水費や各種委託料、臨時職員の賃金、職員の出張旅費、物件の購入費など。

### 【分担金・負担金】

保育所の保育料、幼稚園の保護者負担金、社会福祉施設の入所負担金など。

### 【補助費】

一部事務組合などに対する負担金や産業・教育・文化などの各種団体、社会福祉協議会等への補助金など。

## ら行

### 【臨時財政対策債】

国が配分すべき普通交付税の不足分を補うために、町村が借りる地方債。